

# 米の消費拡大を

## 図ろう①

### 十市農業協同組合

#### 組合長理事

#### 北村謙一



北村謙一さん

我が国の農業の中心は、瑞穂の国といわれる米食民族としての水稲栽培であるが、昭和五十三年以降、水田利用再編対策が始まり、余剰米による財政上の問題等で農家に減反が強制された。



そのため、専業農家はともかく農民の多くは「心の休耕」で栽培意欲が減退し「心の転作」で労働報酬のよい職場勤務に重点的に取り組み、南国市における農業労働力も五十歳以上が六五割、四十歳代が一八割、三十歳代が八割、二十歳代が六割、十歳代が三割となっており、全国的にみても新規卒業者は年間五千人に満たず、年間の医師国家試験合格者八千人よりも少ない現状である。

その水稲の転作は果樹、蔬菜栽培の増反となる半面、日本人一人当たりの年間消費量は、果樹で約四〇〇、野菜で百十、でほとんど消費は停滞きみで生産過剰となり、水稲、果樹、蔬菜の各栽培農家の収益も停滞している。もはや冷害

市内各小学校の調理師さんによる、お米の料理コンテスト

台風などの自然生産調整がない限り、市場革命として市場での高値販売はないだろうといわれている。特に、施設園芸農家は最大の知的労働力を発揮し、地方の増強と技術の向上により生産性を高めるとともに生産コストの引き下げなくして、純所得の向上は難しくなっている。

農民の意欲を喚起し、農村の活性化を図り、農家の収益性を高めるには、米の消費拡大により水稲耕作面積を増やし、水田耕作農家の所得を高め、政府の転作補助金を軽減し、転作による果樹や蔬菜の面積を減らし、果樹や蔬菜価格を安定させ、適地適作により畜産農家も含めた全農家の収益性を高める必要があると思う。

米の消費拡大には、米の非生産者にも深いご理解と協力を願

いしたい。世界各国いずれの国でも国家三天安全保障の食糧(糧)エネルギー(油断)、軍備の一つとして農業を保護し、自国の食糧自給力向上を基本として財政的にも措置をしている。潜在的、瞬間的な生産能力があり、いつでも増産ができるという工業生産とは大きく異なり、農民の心理の変化と後継者の問題、高齢化する労働力の質の低下の現実を認識されると、急速な増産は困難と思われる。

現在、日本の食糧の穀物自給率は三三〇程度で、大部分は外国より輸入されているが、その輸入も表土の流失、干ばつ、寒害等で自国の余剰がなければ、たとえ伸がよくてもストップされるであろう。米国では自国の生産物を給食するよう法で定めており、食糧の安全保障を図っている。できるだけ自主自立することは、独立国の民族的意識として堅持する必要があると思う。

食生活を保障するだけの食糧を安定的に供給し、社会の安定と国土及び自然環境の保全に重要な役割を担うものであって、農業が衰退すれば購買力もなくなり景気の浮上は望めず、その地位と役割を失ったとき、民族の存亡にかかわることは歴史の証明するところである。

多少の変化はあっているが、南国市はやはり田園生産都市で、米の生産量も県下に誇れる県下第二の都市であるので、おのおの機関、団体、マスコミが米の消費拡大をPRし、市民の合意意識を求めて努力する必要がある。

南国市も米の消費拡大総合対策事業を計画し、一般事業として南国市米消費拡大推進連絡協議会により、生活改善グループや農業団体の消費拡大の実践、教育委員会による図画コンクール、米飯学校給食の推進及び広報活動を行い、特別事業でも保育、小中学校における米飯給食の推進を行っているが、要は市民が農業の実態を認識し、農家自身も米の消費拡大を実践し、非生産市民も独立国として戦後の「古領胃袋」より「独立胃袋」に切り替える意識の努力が必要でないかと思う。

(つづく)

